



## 平成19年2月期 決算短信（連結）

平成19年4月4日

上場会社名 **株式会社ダイユーエイト**  
コード番号 2662

上場取引所 東証第二部  
本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.daiyu8.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅倉 俊一  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 石黒 隆  
兼財務部長

TEL (024) 545-2215

決算取締役会開催日 平成19年4月4日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 19年2月期の連結業績（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	26,569	1.2	876	34.0	714	47.6
18年2月期	26,251	9.4	653	53.5	484	113.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
19年2月期	382	31.0	71	31	66	08	15.0	3.6	2.7
18年2月期	291	139.0	55	74	51	02	15.3	2.5	1.9

(注) ① 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 5,359,715株 18年2月期 4,993,636株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	20,514	3,015	14.7	485 27
18年2月期	19,442	2,070	10.6	400 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 6,213,000株 18年2月期 5,140,000株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	1,043	△518	△471	274
18年2月期	737	△1,125	△214	221

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

### 2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,400	380	170
通期	28,200	760	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 99銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社3社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

## （小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはその中でも核となる事業であります。

なお、連結子会社である株式会社エイトフーズ、有限会社エイト薬品及び株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店しております。株式会社エイトフーズは食品類の販売、有限会社エイト薬品は医薬品類の販売、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスはリフォーム事業をそれぞれ営んでおります。

主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

ホームセンター部門……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム

文具・事務用品部門……一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス

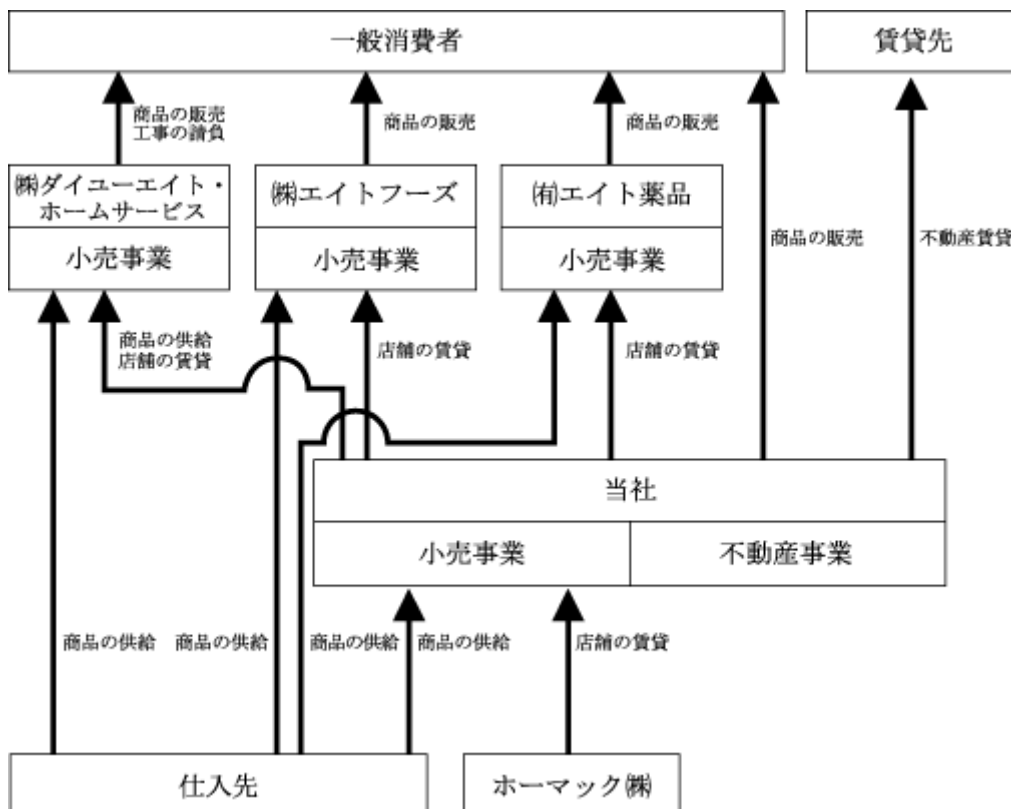
食品部門……生鮮食品、一般食料品

その他……流通業務代行、宝くじ販売等

## （不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後共、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの確立と継続的成長の礎を築いてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に積極的に取り組んで行く方針であります。

内部留保による資金につきましては、今後の業界の競争激化に対処し、ローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、東京証券取引所市場第二部上場を記念して1株当たり3円の記念配当と合わせて期末配当金を1株当たり18円とすることを予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成14年2月12日付で1単元の株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。

これは投資単位を引下げ、流動性を高めるとともに、より多くの個人投資家に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものです。

今後につきましても、株価の動向を見ながら検討してまいる所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では6%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕と併せ、山形県、栃木県を重点出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。新中期5カ年計画（2006～2010年度）では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で60店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを行ってまいります。

商品面では、安売りを軸とした同質化競争からの脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性を考慮したマーチャンダイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。また、中国市場を中心とした海外からの輸入商品の開発を進めると同時に、仕入先の集約化を図り、仕入原価の低減効果を高めながら、利益率の改善とエブリデー・ロー・プライスを実現するマーチャンダイジングシステムを構築してまいります。

さらに、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗オペレーション、情報・物流システム、人材開発の改革と、今後の出店戦略を支える財務基盤の強化に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

平成19年12月20日に東証二部上場を果たしたことを契機に、「新創業期～更に楽しく挑戦 MORE DELIGHT CHALLENGE! ーすべてはお客様の喜びと満足のためにー」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化により企業価値の最大化を図ることに努めると共に、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ①商品力の強化
- ②サービスレベルの向上
- ③変化対応と基本実務の徹底
- ④売れ筋商品拡大と死に筋商品排除
- ⑤作業システム改革
- ⑥組織の活性化と人材育成

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の好調を受けて設備投資が加速したことや団塊世代の大量退職に備えた正規雇用拡大等の雇用情勢改善により家計所得が増加するなど、安定成長を保っております。一方、ゼロ金利政策の解除により金利は上昇傾向にあり、高水準で高止まりしている原油・原材料等素材高の価格転嫁等の企業収益の圧迫材料、家計においては一人当たり賃金が伸び悩むなか各種税制改正が見込まれ、社会保障制度への不信感も合わせて先行き不透明感は払拭されず、個人消費は弱含みで推移しました。

流通小売業界におきましては、同業他社のみならず異業態を含めた価格競争のため生産性の低下を招いており、引き続き厳しい環境下にあります。また、当社グループが店舗展開する東北地方においては、都市と地方との格差及び企業間の格差が顕著であり、これは少子高齢化によりますます拡大し、今後の消費動向に影響を与えるものと思われまます。

このような状況のもとで当社グループは、5月に梁川店（福島県）をリプレース、12月には猪苗代店（福島県）を開設いたしました。また、10月に白石店（宮城県）を改装し、商圏人口1万人の小商圏での利便性を重視した300坪小型店舗フォーマットづくりを実施し、今後の小商圏における小規模店舗出店の足がかりとなりました。さらに、競合店対策として6月に二本松店（福島県）、7月に西若松店（福島県）、9月に本宮店（福島県）を改装し、品揃えの標準化を進めるとともに地域対応力の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、44店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

以上によりまして、当連結会計年度の当社グループの売上高は265億6千9百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は8億7千6百万円（同34.0%増）、経常利益は7億1千4百万円（同47.6%増）、当期純利益は3億8千2百万円（同31.0%増）となりました。

#### (小売事業)

主力のホームセンター部門は、前半は前連結会計年度に実施した創業30周年記念販促キャンペーンの反動減及び春先から夏場にかけての低気温・日照不足等の天候不順の影響を、また後半は記録的な暖冬や降雪量が少なかったことによる影響を受け、季節商品の販売が不調に終わりました。既存店ベースでは、点単価は前年同期比1.8%増、買上点数は同0.2%増加したことにより客単価が同2.0%増加しましたが、客数が同4.2%減少した結果、売上高は同2.2%減少となりました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は0.1%増加いたしました。

販売力の強化策として、MD（マーチャンダイジング）サービス課を新設し、季節・時節商品企画の早期導入、プロモーション売場を標準化して全店に展開できる体制づくりを行いました。さらに、買上客数と買上点数を増加させるため、ビジュアルマーチャンダイジングの手法を取り入れ、店内陳列方法の見直しを行いました。また、昨年ご好評を得た「月間お買い得」の店内キャンペーンを継続したほか、「エイトの感謝デー」を毎月開催し、12月には東京証券取引所市場第二部上場を記念して「東証二部上場記念セール」を実施し、集客力の向上に努めました。

商品別には、品揃えの強化及び見直しを行った木材塗料・工具金物、取扱い店舗を拡大している酒類販売、年間を通しての温暖な気候に支えられ種・球根・花苗の植物等が売上を伸ばすことができました。また、洗濯用品・家庭用消耗雑貨が伸びた家庭用品等は年間を通じて順調に売上を伸ばしました。

一方、暖冬や省エネ・エコロジーへの関心の高まりから灯油販売が大きく売上を落としたほか、防寒衣料・防寒長靴・除雪関連用品の売上が落ち込みました。また、ドラッグストア等の進出により影響を受けた日用消耗品・化粧品は売場を縮小したこともあり低迷いたしました。

利益面におきましては、商品荒利益率は利益率の高いD I Y商品・園芸・作業用品の強化及び前年度から継続して実施している仕入ルートの見直し集約化による仕入値入率の改善により、前年同期比1.6ポイント増加しております。経費面においては、賃借料等の設備管理費が当初計画を下回ることができ、荒利益高の増加要因と合せて営業利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

食品スーパー部門は、前連結会計年度7月に開店した原町店の売上高が寄与し売上高は前年同期比1.8%増加しました。また、鮮魚・精肉等の鮮度管理を強化したことによるロスの削減と、惣菜をはじめとする高付加価値商品に力を入れた結果、商品荒利益率は前年同期比1.4ポイント改善し21.5%となりました。一方、人件費等経費削減に取り組みましたが黒字化するには至りませんでした。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、前連結会計年度6月に開設した近隣型ショッピングセンターエイトタウン川俣の売上が通年寄与し、外部顧客に対する不動産売上高は5億7千7百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

これらの結果、不動産事業における売上高は、6億5千7百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億6千3百万円（同13.6%増）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により10億4千3百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が得られましたが、投資活動により5億1千8百万円、財務活動により4億7千1百万円それぞれ資金が使用されました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、期末残高は2億7千4百万円となりました。

### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億4千3百万円（前年同期比3億6百万円増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益7億2千7百万円、減価償却費5億5千8百万円等により資金が得られ、法人税等の支払額3億9百万円、利息の支払額2億円等に資金が使用されたことによるものです。

### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億1千8百万円（前年同期比6億6百万円減少）となりました。

これは主に預り保証金の預りによる収入3億7千6百万円、有形固定資産の売却による収入1億5千万円等により資金が得られ、店舗の新築及び増築に伴う有形固定資産の取得による支出11億7千7百万円等に資金が使用されたことによるものです。

### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億7千1百万円（前年同期比2億5千6百万円増加）となりました。

これは主に社債発行による収入9億7千6百万円、長期借入れによる収入8億円、株式発行による収入6億6千6百万円等により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出16億8千3百万円、社債の償還による支出6億2千5百万円等に資金が使用されたことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	9.3	10.6	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	18.2	21.5
債務償還年数	10.4	13.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	3.3	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

国内景気は引き続き安定成長期に入った企業収益に牽引される形での拡大が期待される一方で、金利・原油価格の動向及び各種労働法改正による企業のコスト増が見込まれております。少子高齢化と人口減少とによる市場縮小、まちづくり三法改正により大型商業施設の開設が抑制される等、生き残りのための異業態を含めた競争が激しさを増し、潰しあいの時代に突入していくものと思われま

す。このような環境で当社グループは、平成19年12月20日に東証二部上場を果たしたことを契機に、「新創業期～更に楽しく挑戦 MORE DELIGHT CHALLENGE! —すべてはお客様の喜びと満足のために—」をスローガンに、お客様に魅力的な商品提案、サービスレベル等をより充実させ、お客様第一主義を実践し、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいります。

新規出店計画につきましては、ホームセンター部門で4店舗の開店を計画し、当社標準規模の1,000坪クラスで福島県、山形県、栃木県に出店しドミナントエリアの深耕と確立を進めてまいります。既存店舗の活性化では2店舗の改装を計画し、品揃えの標準化を進めると同時に地域対応力の強化と競合店との差別化を図ってまいります。

また、不動産事業ではホームセンター店舗と一緒に近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」を2箇所出店しシナジー効果で集客率の向上を図ってまいります。

商品政策では、主力商品の園芸・植物・DIY・作業用品等当社グループが強みとする部門へ経営資源を傾斜してまいります。さらに、前年度に引続き商品在庫適正化を推進し、有利子負債の圧縮等、財務体質の強化に努め、コンプライアンス経営（社会的責任・企業倫理の確立・各種法令遵守）を一層強化してまいります。

以上により通期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	28,200	百万円	(前期比	6.1	%増)
経常利益	760	百万円	(前期比	6.3	%増)
当期純利益	410	百万円	(前期比	7.3	%増)

なお、単体の通期の業績は、次のとおり見込んでおります。

売上高	25,400	百万円	(前期比	7.5	%増)
経常利益	740	百万円	(前期比	1.4	%増)
当期純利益	380	百万円	(前期比	21.0	%増)

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、消費動向等により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。



#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①出店戦略上の事業リスク

当社グループは、ホームセンターを中核として福島県を中心に出店を行っており、売場面積1,000坪クラスの大型店の展開を行う方針であります。店舗展開において当社グループは、商圏人口3～5万人程度の商圏での出店を行い、ドミナント化を行うことにより市場シェアの拡大を目指しております。

しかしながら、他社が同一商圏に進出し店舗間競争が激しくなることや、依存している福島県経済の悪化により予想の売上が達成できず、または新規出店による投資コストや立上げコスト増等が要因となり、利益率の低下を招く恐れがあります。このため、店舗建築費等の引下げ、土地の賃貸契約の際の土地賃貸料の引下げ交渉により、出店に伴うイニシャルコスト及びランニングコストの引下げを図っておりますが、コスト増を吸収できず、利益率の悪化要因になる可能性が十分にあります。

##### ②出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としては、平成12年6月より施行された「大規模小売店舗立地法」（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

##### ③福島県における出店地域制限のリスクについて

当社グループが基点とする福島県において、「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。そのため、福島県における新規出店に際し、出店地域制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因をもとに年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の天候要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥法的規制について

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」は「食品衛生法」の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりませんが、衛生管理・鮮度管理・温度管理等の諸施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが医薬品類の販売を行っている有限会社エイト薬品は「薬事法」の規制を受けております。

#### ⑦固定資産の減損等について

当社グループは、当連結会計年度より固定資産の減損会計が適用され、1億1千8百万円の減損損失を計上いたしました。今後も減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しのたたない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧連結子会社エイトフーズについて

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、当連結会計年度末現在の店舗数は5店舗であります。同社はこれまでのところ6期連続最終赤字であり、個別財務諸表上投資額に対して7千2百万円の減損を行っており、また当連結会計年度において8千7百万円の追加繰入を行い債務超過額に対する子会社損失引当金の当連結会計年度末の残高は1億2百万円であります。営業施策面で対策を行っておりますが、今後も赤字が継続する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当連結会計年度末の有利子負債残高は、89億4千1百万円（連結ベース）、有利子負債比率は43.6%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑩株式の希薄化について

当社は、平成15年に当社及び当社グループの取締役、監査役及び管理職の立場にある使用人を対象に新株予約権を発行しております。また、平成17年に株式会社ホームマックを引受人として新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権が行使されることにより、株主が保有する株式価値が希薄化され短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ホームマック株式会社との提携関係について

当社は、ホームマック株式会社との間で業務・資本提携を締結しており、平成19年2月20日現在の同社による当社株式の持株比率は10.94%となっております。

また、当社はホームマック株式会社に対し、平成17年2月18日付で新株予約権付社債（新株予約権の行使期間：平成17年4月1日から平成20年2月15日まで、新株予約権の目的となる株式の数：439,024株、平成19年2月20日現在の発行済株式数に対する割合：7.07%）を発行しております。新株予約権が行使された場合の当社株式の持株比率は16.82%となり、同社が当社に重要な影響を与えることができる場合には、同社の持分法適用関連会社となる可能性があります。

しかしながら、ホームック株式会社は平成18年9月1日付で株式会社カーマ、ダイキ株式会社とともにDCMJapanホールディング株式会社への経営統合を行っており、その持株会社体制が具体化する過程において、当社との関係に変化が生じております。具体的には、業務提携における仕入取引、経営上の各種情報・ノウハウの交流、店舗開発・出店地域の調整は、上記経営統合のため、現在のところ中断しております。

なお、当社とホームック株式会社で締結している資本・業務提携の協定は、方針や目標の共有を趣旨とした緩やかなものでありますが、DCMJapanホールディング株式会社の発足により当該提携の見直しがなされる可能性があります。

#### ⑫個人情報リスク

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、なんらかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		1,246,259		762,052	
2 受取手形及び売掛金			101,068		92,132	
3 たな卸資産			4,435,796		4,488,717	
4 繰延税金資産			65,270		67,349	
5 その他			187,990		201,056	
6 貸倒引当金			△1,320		△530	
流動資産合計			6,035,066	31.0	5,610,778	27.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	11,538,363		12,294,251		
減価償却累計額		3,924,510	7,613,852	4,430,539	7,863,712	
(2) 土地	※1		2,069,303		2,069,303	
(3) 建設仮勘定			175,663		1,344,579	
(4) その他		248,142		211,537		
減価償却累計額		180,898	67,243	152,198	59,339	
有形固定資産合計			9,926,062	51.1	11,336,934	55.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権			926,919		954,339	
(2) その他			63,855		40,681	
無形固定資産合計			990,775	5.1	995,021	4.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		254,954		248,877	
(2) 長期貸付金			10,000		10,000	
(3) 敷金・保証金	※1		1,383,081		1,388,306	
(4) 繰延税金資産			45,191		114,156	
(5) その他			802,612		814,687	
(6) 貸倒引当金			△4,750		△4,750	
投資その他の資産合計			2,491,090	12.8	2,571,277	12.5
固定資産合計			13,407,927	69.0	14,903,233	72.6
資産合計			19,442,994	100.0	20,514,012	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,194,951		4,185,385	
2 短期借入金	※1	2,302,000		1,552,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,569,048		1,385,086	
4 1年以内償還予定 社債		580,000		350,000	
5 1年以内償還予定 新株予約権付社債		—		270,000	
6 未払法人税等		199,944		290,362	
7 未払消費税等		71,935		19,373	
8 役員賞与引当金		—		18,000	
9 設備支払手形		351,019		1,105,175	
10 その他		714,280		976,819	
流動負債合計		9,983,179	51.4	10,152,203	49.5
II 固定負債					
1 社債		1,260,000		1,865,000	
2 新株予約権付社債		270,000		—	
3 長期借入金	※1	4,218,470		3,519,364	
4 退職給付引当金		55,594		79,710	
5 役員退職慰労引当金		94,705		102,170	
6 預り保証金	※1	1,189,943		1,515,630	
7 その他		301,085		264,918	
固定負債合計		7,389,799	38.0	7,346,794	35.8
負債合計		17,372,979	89.4	17,498,998	85.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	492,902	2.5	—	—
II 資本剰余金		414,466	2.1	—	—
III 利益剰余金		1,141,003	5.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		21,643	0.1	—	—
資本合計		2,070,015	10.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,442,994	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	829,466	4.0
2 資本剰余金		—	—	750,975	3.7
3 利益剰余金		—	—	1,432,743	7.0
株主資本合計		—	—	3,013,184	14.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,829	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,829	0.0
純資産合計		—	—	3,015,013	14.7
負債純資産合計		—	—	20,514,012	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,251,543	100.0		26,569,924	100.0
II 売上原価			19,477,488	74.2		19,298,115	72.6
売上総利益			6,774,054	25.8		7,271,808	27.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		487,897			554,949		
2 給与手当		1,891,157			1,972,570		
3 賞与		284,646			309,717		
4 退職給付費用		63,571			67,787		
5 役員賞与引当金繰入額		—			18,000		
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,952			7,464		
7 福利厚生費		320,248			332,225		
8 不動産賃借料		926,232			954,763		
9 設備賃借料		442,227			391,782		
10 水道光熱費		427,349			441,730		
11 減価償却費		435,044			440,001		
12 その他		834,977	6,120,305	23.3	904,594	6,395,587	24.1
営業利益			653,749	2.5		876,220	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		588			621		
2 受取配当金		2,583			3,732		
3 仕入割引		8,513			2,468		
4 受取手数料		67,341			71,645		
5 預り保証金償却益		715			333		
6 賃料収入		5,274			6,202		
7 原子力立地給付金		—			17,155		
8 その他		33,868	118,886	0.5	28,740	130,900	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		226,300			215,404		
2 その他		61,846	288,146	1.1	76,739	292,144	1.1
経常利益			484,488	1.9		714,976	2.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			25,799		
2 保険金収入		—			12,946		
3 賃貸契約違約金収入		—			13,965		
4 解約違約金収入		10,000			1,800		
5 開発負担金収入		55,046			93,379		
6 投資有価証券売却益		14,391			1,359		
7 確定拠出年金制度への移行に伴う利益		9,867	89,306	0.3	—	149,249	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			49		
2 固定資産除却損	※3	17,414			18,150		
3 減損損失	※4	—			118,377		
4 解約損害金		4,216			—		
5 出店中止損	※5	13,861	35,492	0.1	—	136,577	0.5
税金等調整前当期純利益			538,301	2.1		727,648	2.7
法人税、住民税及び事業税		258,972			403,268		
法人税等調整額		△12,382	246,589	1.0	△57,833	345,434	1.3
当期純利益			291,712	1.1		382,213	1.4



## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			370,305
II			
1		44,160	44,160
1			
III			414,466
(利益剰余金の部)			
I			908,614
II			
1		291,712	291,712
1			
III			
1		59,323	59,323
1			
IV			1,141,003

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	1,141,003	2,048,371
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	336,564	336,509		673,073
剰余金の配当			△77,100	△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374
当期純利益			382,213	382,213
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	336,564	336,509	291,739	964,812
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	1,432,743	3,013,184

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	21,643	21,643	2,070,015
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			673,073
剰余金の配当			△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374
当期純利益			382,213
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19,814	△19,814	△19,814
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,814	△19,814	944,998
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	1,829	3,015,013

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		538,301	727,648
2 減価償却費		559,906	558,755
3 減損損失		—	118,377
4 貸倒引当金の増減(△)額		△1,181	△790
5 退職給付引当金の増減(△)額		20,953	24,115
6 役員退職慰労引当金の増減(△)額		1,286	7,464
7 役員賞与引当金の増減(△)額		—	18,000
8 受取利息及び受取配当金		△3,171	△4,354
9 支払利息		226,300	215,404
10 社債保証料		15,299	15,528
11 借入手数料		20,610	11,105
12 営業外損益		975	2,783
13 株式交付費		571	6,344
14 社債発行費		10,000	23,051
15 投資有価証券売却益		△14,391	△1,359
16 固定資産売却益		—	△25,799
17 固定資産売却損		—	49
18 固定資産除却損		17,414	18,150
19 開発負担金収入		△55,046	△93,379
20 解約違約金収入		△10,000	△1,800
21 賃貸契約違約金収入		—	△13,965
22 保険金収入		—	△12,946
23 出店中止損		13,861	—
24 解約損害金		4,216	—
25 売上債権の増(△)減額		31,831	8,936
26 たな卸資産の増(△)減額		110,494	△52,920
27 仕入債務の増減(△)額		△384,411	△9,565
28 その他負債の増減(△)額		△55,030	△14,368
29 その他資産の増(△)減額		△12,958	1,092
30 未払消費税等の増減(△)額		14,660	△52,561
31 未収消費税等の増(△)減額		1,989	△1,603
32 未払賞与の増減(△)額		40,357	△1,686
33 役員賞与の支払額		—	△13,374
34 その他		△6,548	△9,224
小計		1,086,291	1,447,111
35 利息及び配当金の受取額		3,171	4,354
36 利息の支払額		△224,836	△200,889
37 社債保証料の支払額		△10,021	△13,925
38 借入手数料の支払額		△23,463	△3,045
39 開発事業に係る負担金収入		55,046	93,379
40 賃貸契約違約による損害金収入		—	13,965
41 災害による保険金収入		—	11,862
42 店舗解約による損害金支出		△34,216	—
43 法人税等の支払額		△114,921	△309,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		737,049	1,043,116

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△20,761	△46,965
2		110,298	21,377
3		△1,160,098	△1,177,272
4		—	150,400
5		△3,361	△9,035
6		△70,592	△117,557
7		67,841	67,228
8		△172,397	△52,301
9		123,257	376,794
10		△44,762	△48,973
11		614,819	743,703
12		△586,918	△426,378
13		17,000	—
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,676
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		44,300	△530,000
2		1,420,000	800,000
3		△1,932,190	△1,683,068
4		87,586	666,728
5		384,371	976,948
6		△160,000	△625,000
7		△58,977	△76,625
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,911
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△603,538	53,117
V 現金及び現金同等物の期首残高		825,303	221,764
VI 現金及び現金同等物の期末残高		221,764	274,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス なお、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスについては平成17年9月28日に設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、従来連結子会社であったエイト開発株式会社は平成17年2月27日付で当社が吸収合併しておりますが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 該当ありません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法 (ハ)たな卸資産     商品         主として売価還元法による原価法     貯蔵品         最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左 (ハ)たな卸資産     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 6年～39年</li> <li>・車両運搬具 3〃～6〃</li> <li>・工具器具及び備品 5〃～20〃</li> </ul> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,015,013千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が118,377千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「原子力立地給付金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「原子力立地給付金」は1,965千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)																																																												
<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,975 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,270,292 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">214,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,901,329千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,387,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,346,265 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,927,517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">245,686 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">380,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,286,781千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,325 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">47,325千円</td> </tr> </table>	銀行預金	335,156千円	投資有価証券	72,975 "	建物	5,270,292 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	214,000 "	計	7,901,329千円	短期借入金	1,387,312千円	1年以内返済予定長期借入金	1,346,265 "	長期借入金	3,927,517 "	預り保証金	245,686 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	380,000 "	計	7,286,781千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,325 "	計	47,325千円	<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">135,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,291 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,510,786 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">195,700 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,908,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,182,333 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,353,805 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">235,205 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">625,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,448,344千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">47,220千円</td> </tr> </table>	銀行預金	135,168千円	投資有価証券	58,291 "	建物	5,510,786 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	195,700 "	計	7,908,850千円	短期借入金	1,052,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,182,333 "	長期借入金	3,353,805 "	預り保証金	235,205 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	625,000 "	計	6,448,344千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,220 "	計	47,220千円
銀行預金	335,156千円																																																												
投資有価証券	72,975 "																																																												
建物	5,270,292 "																																																												
土地	2,008,905 "																																																												
敷金・保証金	214,000 "																																																												
計	7,901,329千円																																																												
短期借入金	1,387,312千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,346,265 "																																																												
長期借入金	3,927,517 "																																																												
預り保証金	245,686 "																																																												
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	380,000 "																																																												
計	7,286,781千円																																																												
銀行預金	45,000千円																																																												
投資有価証券	2,325 "																																																												
計	47,325千円																																																												
銀行預金	135,168千円																																																												
投資有価証券	58,291 "																																																												
建物	5,510,786 "																																																												
土地	2,008,905 "																																																												
敷金・保証金	195,700 "																																																												
計	7,908,850千円																																																												
短期借入金	1,052,000千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,182,333 "																																																												
長期借入金	3,353,805 "																																																												
預り保証金	235,205 "																																																												
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	625,000 "																																																												
計	6,448,344千円																																																												
銀行預金	45,000千円																																																												
投資有価証券	2,220 "																																																												
計	47,220千円																																																												
<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table>	建物	42,450千円	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table>	建物	42,450千円																																																								
建物	42,450千円																																																												
建物	42,450千円																																																												
<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,320,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,380,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	5,700,000千円	借入実行残高	4,320,000 "	差引額	1,380,000千円	<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,950,000千円	借入実行残高	3,100,000 "	差引額	1,850,000千円																																																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	5,700,000千円																																																												
借入実行残高	4,320,000 "																																																												
差引額	1,380,000千円																																																												
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,950,000千円																																																												
借入実行残高	3,100,000 "																																																												
差引額	1,850,000千円																																																												
<p>※4 期末における発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,140,000株</td> </tr> </table>	普通株式	5,140,000株	<p>※4 _____</p>																																																										
普通株式	5,140,000株																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)									
※1 _____	※1 固定資産売却益は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は土地売却益24,543千円であります。									
※2 _____	※2 固定資産売却損は全て連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生したものであり、その内容は車両売却損49千円であります。									
※3 固定資産除却損の内容は、建物・構築物等除却損14,053千円、撤去費用3,361千円であります。	※3 固定資産除却損の内容は、建物・構築物等除却損9,114千円、撤去費用 9,035千円であります。									
※4 _____	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または貸貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118,377千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,100千円、構築物38,064千円、借地権等31,212千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県
用途	種類	場所								
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県								
遊休資産	構築物等	宮城県								
※5 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であります。	※5 _____									

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株) (注)	5,140	1,073	—	6,213
合計	5,140	1,073	—	6,213

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 73千株

公募増資による増加 900千株

第三者割当による増加 100千株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,100	15.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,834	18.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年2月20日現在)
現金及び預金勘定 1,246,259千円	現金及び預金勘定 762,052千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 504,494 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 187,169 "
負の現金同等物としての当座借越 $\Delta$ 520,000 "	負の現金同等物としての当座借越 $\Delta$ 300,000 "
現金及び現金同等物 221,764千円	現金及び現金同等物 274,882千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	83,783	45,881	37,901	建物	83,783	57,924	25,858
機械及び装置	8,939	8,474	464	機械及び装置	8,939	8,939	—
工具、器具 及び備品	2,145,743	1,386,007	759,736	工具、器具 及び備品	1,914,011	1,339,709	574,301
ソフトウェア	69,590	28,370	41,219	ソフトウェア	83,390	43,931	39,458
合計	<u>2,308,056</u>	<u>1,468,733</u>	<u>839,322</u>	合計	<u>2,090,123</u>	<u>1,450,504</u>	<u>639,619</u>
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			333,087千円	1年以内			274,698千円
1年超			518,561 "	1年超			371,914 "
合計			851,648千円	合計			646,612千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料			415,313千円	支払リース料			350,520千円
減価償却費相当額			398,266 "	減価償却費相当額			332,806 "
支払利息相当額			8,774 "	支払利息相当額			5,595 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	111,030	153,931	42,901
	その他	19,980	20,746	765
	小計	131,010	174,677	43,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,880	22,725	△7,155
	その他	7,990	7,551	△439
	小計	37,871	30,276	△7,594
合計		168,881	204,954	36,072

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,298	14,391	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年2月20日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
投資信託	—	4,752	20,746	—
合計	—	4,752	20,746	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	76,121	97,099	20,977
	その他	15,195	15,295	100
	小計	91,316	112,394	21,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67,516	49,488	△18,028
	その他	2,995	2,994	△0
	小計	70,512	52,482	△18,029
合計		161,829	164,877	3,048

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,354	1,359	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年2月20日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
投資信託	—	5,033	10,262	—
合計	—	5,033	10,262	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動リスクのヘッジを目的としております。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理により、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行う際は、取締役会で審議決定を行い、取引の実行及び管理はリスク管理規程に基づいて、財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△109,390千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,358千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△55,594千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△109,390千円	②未認識数理計算上の差異	52,358千円	③未認識過去勤務債務	1,436千円	④退職給付引当金(①+②+③)	△55,594千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△120,763千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,118千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△79,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△120,763千円	②未認識数理計算上の差異	40,118千円	③未認識過去勤務債務	934千円	④退職給付引当金(①+②+③)	△79,710千円								
①退職給付債務	△109,390千円																								
②未認識数理計算上の差異	52,358千円																								
③未認識過去勤務債務	1,436千円																								
④退職給付引当金(①+②+③)	△55,594千円																								
①退職給付債務	△120,763千円																								
②未認識数理計算上の差異	40,118千円																								
③未認識過去勤務債務	934千円																								
④退職給付引当金(①+②+③)	△79,710千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">13,792千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,624千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,009千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">63,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用(注)	13,792千円	②利息費用	1,642千円	③数理計算上の差異の費用処理額	9,624千円	④過去勤務債務の費用処理額	502千円	⑤確定拠出年金拠出額	38,009千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	63,571千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">15,446千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,326千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,404千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">67,787千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用(注)	15,446千円	②利息費用	2,107千円	③数理計算上の差異の費用処理額	12,326千円	④過去勤務債務の費用処理額	502千円	⑤確定拠出年金拠出額	37,404千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	67,787千円
①勤務費用(注)	13,792千円																								
②利息費用	1,642千円																								
③数理計算上の差異の費用処理額	9,624千円																								
④過去勤務債務の費用処理額	502千円																								
⑤確定拠出年金拠出額	38,009千円																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	63,571千円																								
①勤務費用(注)	15,446千円																								
②利息費用	2,107千円																								
③数理計算上の差異の費用処理額	12,326千円																								
④過去勤務債務の費用処理額	502千円																								
⑤確定拠出年金拠出額	37,404千円																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	67,787千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。)</p>																								

(ストック・オプション)

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、使用人59名	当社及び当社の子会社の取締役2名、 監査役2名、管理職の地位にある使用 人22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 342,000株	普通株式 102,000株
付与日	平成13年5月17日	平成15年5月16日
権利確定条件	行使時、当社の取締役、または使用人 たる地位にあること。 権利行使時に1株当たりの時価が500 円を下回る場合は権利の行使を認めない。	行使時、当社又は当社の子会社の取締 役、監査役または使用人たる地位にあ ること。ただし、対象者が任期満了を 理由に、当社または当社の子会社の取 締役または監査役を退任した場合、定 年退職を理由に当社を退職した場合、 当社の都合により当社または当社の子 会社以外の会社に転籍した場合を除く。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年6月1日 至 平成18年5月31日	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年5月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション
	平成13年5月17日	平成15年5月16日
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
前連結会計年度末	67,000	60,000
権利確定	—	—
権利行使	55,000	18,000
失効	12,000	—
未行使残高	—	42,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成13年5月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション
	平成13年5月17日	平成15年5月16日
付与日	平成13年5月17日	平成15年5月16日
権利行使価格(円)	443	544(注)2
行使時平均株価(円)	724	707
公正な評価単価(付与日)(注)1	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 平成15年5月のストック・オプションは平成18年11月27日開催の取締役会で決議いたしました公募による新株発行に伴い、平成18年12月7日に決定した新株発行(公募)に係る1株当たり払込金額が新株予約権発行要領に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回るため、行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は550円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成18年2月20日現在	当連結会計年度 平成19年2月20日現在
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	70,078千円	79,115千円
減価償却費及び償却費超過額	3,457 "	48,665 "
退職給付引当金超過額	17,788 "	31,920 "
役員退職慰労引当金超過額	37,882 "	40,868 "
未払事業税等否認	20,676 "	24,727 "
未払賞与超過額	41,031 "	40,424 "
未実現利益	2,819 "	2,003 "
その他	7,708 "	12,707 "
繰延税金資産小計	201,441 "	280,433 "
評価性引当額	△76,549 "	△97,708 "
繰延税金資産合計	124,891千円	182,725千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,429 "	△1,219 "
繰延税金資産(負債)の純額	110,462千円	181,505千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	65,270千円	67,349千円
固定資産—繰延税金資産	45,191 "	114,156 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成18年2月20日	当連結会計年度 平成19年2月20日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	1.4 "	1.2 "
住民税均等割	1.3 "	1.2 "
評価性引当額	2.3 "	2.9 "
過年度法人税、住民税	— "	1.6 "
役員賞与引当金	— "	1.0 "
その他	0.8 "	△0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	47.5%

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,691,313	560,229	26,251,543	—	26,251,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	80,735	80,735	(80,735)	—
計	25,691,313	640,965	26,332,278	(80,735)	26,251,543
営業費用	24,955,052	497,511	25,452,564	145,229	25,597,794
営業利益	736,260	143,453	879,713	(225,964)	653,749
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,286,204	2,611,958	17,898,163	1,544,831	19,442,994
減価償却費	411,943	140,680	552,624	2,737	555,361
資本的支出	1,283,225	403,836	1,687,061	233	1,687,294

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,992,349	577,574	26,569,924	—	26,569,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79,563	79,563	(79,563)	—
計	25,992,349	657,137	26,649,487	(79,563)	26,569,924
営業費用	25,016,725	494,135	25,510,861	182,842	25,693,703
営業利益	975,624	163,001	1,138,626	(262,405)	876,220
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,830,355	2,545,810	19,376,165	1,137,846	20,514,012
減価償却費	418,031	133,385	551,416	2,036	553,452
資本的支出	2,059,877	169,872	2,229,749	2,834	2,232,583

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は226,295千円、当連結会計年度は262,716千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,547,331千円、当連結会計年度は1,140,178千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	ホームマック株式会社	北海道 札幌市 厚別区	10,981	ホームセ ンター事 業	直接13.23 (一)	兼任 1人	業務・資 本提携協 定を締結	「転換社債 型」新株予 約権付社債 の発行	—	新株予 約権付 社債	270,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債については、市場価格及び市場金利を勘案して行使価額及び金利を合理的に決定しております。なお、償還期限は平成20年2月17日であり、行使期間は平成17年4月1日から平成20年2月15日までとなっております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員・主要 株主(個人) 及びその近 親者が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	有限会社 福島車検 センター	福島県 福島市	3,000	自動車整 備業	— (一)	—	有限会社 福島車検 センター からの車 両の購入 及び同社 に対する 整備の委 託	車両の購入 及び整備の 委託	4,303	買掛金 未払金	— —

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入及び整備の委託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の主要株主であり代表取締役社長である浅倉俊一の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	ホームマック株式会社	北海道 札幌市 厚別区	10,981	ホームセ ンター事 業	直接10.94 (一)	—	業務・資 本提携協 定を締結	「転換社債 型」新株予 約権付社債 の発行	—	1年以内 償還予 定新株 予約権 付社債	270,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債については、市場価格及び市場金利を勘案して行使価額及び金利を合理的に決定しております。なお、償還期限は平成20年2月17日であり、行使期間は平成17年4月1日から平成20年2月15日までとなっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1株当たり純資産額	400円12銭	1株当たり純資産額	485円27銭
1株当たり当期純利益金額	55円73銭	1株当たり当期純利益	71円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円07銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年2月20日)	当連結会計年度末 (平成19年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,015,013
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,015,013
普通株式の発行済株式数(千株)	—	6,213
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	6,213

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	291,712	382,213
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,338	382,213
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	13,374	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,374	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,993	5,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	2,105	2,106
当期純利益調整額(千円)	2,105	2,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	—	—
新株引受権	59	4
新株予約権	443	451
普通株式増加数(千株)	502	456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年3月30日</p> <p>② 借入枠 1,500百万円</p> <p>③ 契約期間 平成19年3月30日より 平成24年3月30日まで</p> <p>④ 借入申込期間 契約日より1年間</p> <p>⑤ 借入利率 全銀協Tibor+0.750%</p> <p>⑥ 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行</p> <p>⑦ 資金用途 設備資金</p>



## 5. 販売の状況

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
小売事業	25,992,349	101.2
不動産事業	657,137	102.5
合計	26,649,487	101.2

（注） 1. 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高79,563千円が含まれております。

2. 小売事業における部門別の内容は、次のとおりであります

部門別		前連結会計年度 （自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）			当連結会計年度 （自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）		
		売上高 （千円）	構成比 （％）	前年同期比 （％）	売上高 （千円）	構成比 （％）	前年同期比 （％）
ホームセンター部門	D I Y用品	6,164,746	24.0	107.5	6,308,910	24.2	102.3
	家庭用品	14,589,209	56.8	111.6	14,625,667	56.3	100.3
	カー・レジャー用品	1,491,741	5.8	99.7	1,503,199	5.8	100.8
	小計	22,245,697	86.6	109.6	22,437,777	86.3	100.9
文具・事務用品部門		293,894	1.1	95.8	295,915	1.2	100.7
食品部門		2,630,755	10.3	110.2	2,677,058	10.3	101.8
その他		520,966	2.0	109.0	581,598	2.2	111.6
合計		25,691,313	100.0	109.4	25,992,349	100.0	101.2



## 平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月4日

上場会社名 **株式会社ダイユーエイト**  
コード番号 2662

上場取引所 東証第二部  
本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.daiyu8.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅倉 俊一  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 石黒 隆 TEL (024)545-2215  
兼財務部長

決算取締役会開催日 平成19年4月4日 配当支払開始予定日 平成19年5月17日  
定時株主総会開催日 平成19年5月16日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 19年2月期の業績 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	23,623	0.3	874	31.3	729	40.3
18年2月期	23,550	9.3	666	76.3	520	111.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
19年2月期	314	△0.1	58	60	54	37	12.1	3.7	3.1
18年2月期	314	264.8	60	27	55	14	16.0	2.8	2.2

(注) ① 期中平均株式数 19年2月期 5,359,715株 18年2月期 4,993,636株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年2月期	20,402	3,037	14.9	488	87		
18年2月期	19,312	2,160	11.2	417	72		

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 6,213,000株 18年2月期 5,140,000株  
② 期末自己株式数 19年2月期 一株 18年2月期 一株

### 2. 20年2月期の業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	370	160
通期	25,400	740	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 61円 16銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	15	15	77	25.6	3.6
19年2月期	—	18	18	111	30.7	4.0
20年2月期(予想)	9	9	18			

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭  
その他の内訳 別紙参照

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,177,285		736,382		
2 売掛金	※1	110,419		85,915		
3 商品		4,285,133		4,343,659		
4 貯蔵品		45,808		47,366		
5 前払費用		82,172		75,734		
6 繰延税金資産		62,952		66,451		
7 立替金	※1	56,909		59,093		
8 未収入金		78,129		85,205		
9 その他		2,372		3,782		
10 貸倒引当金		△1,320		△530		
流動資産合計		5,899,865	30.6	5,503,060		27.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2,3	9,917,287		10,534,261		
減価償却累計額		3,040,659	6,876,628	3,408,030	7,126,230	
(2) 構築物		1,620,757		1,741,773		
減価償却累計額		883,979	736,777	1,010,222	731,550	
(3) 車両運搬具		43,312		12,121		
減価償却累計額		36,057	7,254	3,617	8,504	
(4) 工具、器具及び備品		189,723		173,211		
減価償却累計額		135,060	54,663	130,366	42,845	
(5) 土地	※2		2,069,303		2,069,303	
(6) 建設仮勘定			175,663		1,344,579	
有形固定資産合計			9,920,289	51.4		55.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		926,919		954,339	
(2) ソフトウェア		2,114		1,452	
(3) 権利金		38,822		17,924	
(4) その他		25,547		23,757	
無形固定資産合計		993,403	5.1	997,474	4.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	254,954		248,877	
(2) 関係会社株式		10,010		10,020	
(3) 出資金		270		270	
(4) 関係会社出資金		10		—	
(5) 長期貸付金		10,000		10,000	
(6) 長期前払費用		53,861		37,863	
(7) 繰延税金資産		43,044		112,152	
(8) 敷金・保証金	※2	1,382,793		1,388,226	
(9) 店舗開発仮勘定		114,869		171,648	
(10) 長期未収入金		480,108		468,108	
(11) その他		153,409		136,747	
(12) 貸倒引当金		△4,750		△4,750	
投資その他の資産合計		2,498,580	12.9	2,579,163	12.6
固定資産合計		13,412,272	69.4	14,899,651	73.0
資産合計		19,312,138	100.0	20,402,712	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,928,391		2,968,201	
2 買掛金		1,068,734		1,034,863	
3 短期借入金	※2	2,302,000		1,552,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	※2	1,569,048		1,385,086	
5 1年以内償還予定社債		580,000		350,000	
6 1年以内償還予定新株予約権 付社債		—		270,000	
7 未払金		482,360		773,797	
8 未払費用		95,434		92,471	
9 未払法人税等		198,940		288,252	
10 未払消費税等		65,559		13,725	
11 前受金		3,631		1,361	
12 預り金	※1	108,317		70,821	
13 役員賞与引当金		—		18,000	
14 設備支払手形		351,019		1,105,175	
流動負債合計		9,753,439	50.5	9,923,756	48.6
II 固定負債					
1 社債		1,260,000		1,865,000	
2 新株予約権付社債		270,000		—	
3 長期借入金	※2	4,218,470		3,519,364	
4 退職給付引当金		51,581		76,087	
5 役員退職慰労引当金		94,705		102,170	
6 子会社損失引当金		15,000		102,939	
7 預り保証金	※2	1,187,388		1,511,137	
8 長期未払金		138,606		120,342	
9 その他		162,478		144,576	
固定負債合計		7,398,230	38.3	7,441,617	36.5
負債合計		17,151,670	88.8	17,365,374	85.1
(資本の部)					
I 資本金	※6	492,902	2.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		414,466		—	
資本剰余金合計		414,466	2.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		16,772		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		853,000		—	
3 当期末処分利益		361,683		—	
利益剰余金合計		1,231,455	6.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		21,643	0.1	—	—
資本合計		2,160,467	11.2	—	—
負債資本合計		19,312,138	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	829,466	4.1	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		750,975		
資本剰余金合計		—	—	750,975	3.7	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		16,772		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,053,000		
繰越利益剰余金		—		385,295		
利益剰余金合計		—	—	1,455,067	7.1	
株主資本合計		—	—	3,035,508	14.9	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,829	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	1,829	0.0	
純資産合計		—	—	3,037,338	14.9	
負債純資産合計		—	—	20,402,712	100.0	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		22,427,981			22,424,074		
2 その他売上高		1,122,127	23,550,109	100.0	1,199,710	23,623,785	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,405,099			4,285,133		
2 当期商品仕入高		16,414,501			16,198,498		
合計		20,819,600			20,483,632		
3 商品期末たな卸高		4,285,133			4,343,659		
4 商品売上原価		16,534,467			16,139,972		
5 その他売上原価		807,142	17,341,609	73.6	837,094	16,977,067	71.9
売上総利益			6,208,499	26.4		6,646,717	28.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		435,652			494,575		
2 役員報酬		90,066			105,575		
3 給料手当		1,610,064			1,670,416		
4 賞与		260,255			288,899		
5 退職給付費用		62,435			66,625		
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,886			7,464		
7 役員賞与引当金繰入額		—			18,000		
8 福利厚生費		284,638			296,525		
9 不動産賃借料		905,089			931,511		
10 設備賃借料		400,937			345,640		
11 施設管理費		165,650			179,011		
12 水道光熱費		378,057			389,688		
13 減価償却費		407,406			412,271		
14 その他		535,299	5,542,439	23.6	566,186	5,772,393	24.4
営業利益			666,060	2.8		874,323	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		588			619		
2 受取配当金		2,583			3,732		
3 仕入割引		8,513			2,468		
4 受取手数料		60,700			63,850		
5 経営指導料	※1	25,220			26,610		
6 原子力立地給付金		—			17,155		
7 その他の営業外収入		39,323	136,929	0.6	32,891	147,327	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		210,159			191,634		
2 社債利息		15,300			23,769		
3 株式交付費		571			6,344		
4 社債発行費		10,000			23,051		
5 その他の営業外費用		46,884	282,915	1.2	47,343	292,144	1.2
経常利益			520,073	2.2		729,506	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			25,799		
2 保険金収入		—			12,946		
3 賃貸契約違約金収入		—			13,965		
4 解約違約金収入		10,000			1,800		
5 開発負担金収入		55,046			93,379		
6 投資有価証券売却益		14,391			1,359		
7 確定拠出年金制度への移行に伴う利益		9,867	89,306	0.4	—	149,249	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	18,225			18,150		
2 減損損失	※4	—			116,818		
3 解約損害金		4,216			—		
4 子会社損失引当金繰入額		15,000			87,939		
5 出店中止損	※5	13,861	51,303	0.2	—	222,908	0.9
税引前当期純利益			558,076	2.4		655,847	2.8
法人税、住民税及び事業税		256,523			401,157		
法人税等調整額		△12,767	243,755	1.1	△59,396	341,760	1.5
当期純利益			314,321	1.3		314,086	1.3
前期繰越利益			17,916			—	
合併による未処分利益受入額			29,445			—	
当期末処分利益			361,683			—	



## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年2月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			361,683
II 利益処分量			
1 配当金		77,100	
2 役員賞与金		13,374	
(うち取締役賞与金)		(12,240)	
(うち監査役賞与金)		(1,134)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		200,000	290,474
III 次期繰越利益			71,209

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	414,466
事業年度中の変動額			
新株の発行	336,564	336,509	336,509
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
別途積立金の積立て			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	336,564	336,509	336,509
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	750,975

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月20日残高(千円)	16,772	853,000	361,683	1,231,455	2,138,823	21,643	21,643	2,160,467
事業年度中の変動額								
新株の発行					673,073			673,073
剰余金の配当			△77,100	△77,100	△77,100			△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374	△13,374			△13,374
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—			—
当期純利益			314,086	314,086	314,086			314,086
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△19,814	△19,814	△19,814
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	23,612	223,612	896,685	△19,814	△19,814	876,870
平成19年2月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	385,295	1,455,067	3,035,508	1,829	1,829	3,037,338

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の上事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,037,338千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が116,818千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「原子力立地給付金」は、前事業年度は、営業外収入の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「原子力立地給付金」は1,965千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)																																																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,556千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">34,772 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,329 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,383 "</td> </tr> </table>	売掛金	32,556千円	立替金	34,772 "	計	67,329 "	預り金	21,383 "	<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">27,774 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,774 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,464 "</td> </tr> </table>	売掛金	一千円	立替金	27,774 "	計	27,774 "	預り金	3,464 "																																																
売掛金	32,556千円																																																																
立替金	34,772 "																																																																
計	67,329 "																																																																
預り金	21,383 "																																																																
売掛金	一千円																																																																
立替金	27,774 "																																																																
計	27,774 "																																																																
預り金	3,464 "																																																																
<p>※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,156千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,975 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,271,903 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">214,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,902,939 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,387,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,346,265 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,927,517 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,927,517 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">245,686 "</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契</td> <td style="text-align: right;">380,000 "</td> </tr> <tr> <td>約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,286,781 "</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,325 "</td> </tr> </table>	銀行預金	335,156千円	投資有価証券	72,975 "	建物	5,271,903 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	214,000 "	計	7,902,939 "	短期借入金	1,387,312千円	1年以内返済予定	1,346,265 "	長期借入金	3,927,517 "	長期借入金	3,927,517 "	預り保証金	245,686 "	保証委託並びに保証契	380,000 "	約書に基づく求償債務		計	7,286,781 "	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,325 "	<p>※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">135,168千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,291 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,512,315 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">195,700 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910,379 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,182,333 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,353,805 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,353,805 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">235,205 "</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契</td> <td style="text-align: right;">625,000 "</td> </tr> <tr> <td>約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,448,344 "</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220 "</td> </tr> </table>	銀行預金	135,168千円	投資有価証券	58,291 "	建物	5,512,315 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	195,700 "	計	7,910,379 "	短期借入金	1,052,000千円	1年以内返済予定	1,182,333 "	長期借入金	3,353,805 "	長期借入金	3,353,805 "	預り保証金	235,205 "	保証委託並びに保証契	625,000 "	約書に基づく求償債務		計	6,448,344 "	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,220 "
銀行預金	335,156千円																																																																
投資有価証券	72,975 "																																																																
建物	5,271,903 "																																																																
土地	2,008,905 "																																																																
敷金・保証金	214,000 "																																																																
計	7,902,939 "																																																																
短期借入金	1,387,312千円																																																																
1年以内返済予定	1,346,265 "																																																																
長期借入金	3,927,517 "																																																																
長期借入金	3,927,517 "																																																																
預り保証金	245,686 "																																																																
保証委託並びに保証契	380,000 "																																																																
約書に基づく求償債務																																																																	
計	7,286,781 "																																																																
銀行預金	45,000千円																																																																
投資有価証券	2,325 "																																																																
銀行預金	135,168千円																																																																
投資有価証券	58,291 "																																																																
建物	5,512,315 "																																																																
土地	2,008,905 "																																																																
敷金・保証金	195,700 "																																																																
計	7,910,379 "																																																																
短期借入金	1,052,000千円																																																																
1年以内返済予定	1,182,333 "																																																																
長期借入金	3,353,805 "																																																																
長期借入金	3,353,805 "																																																																
預り保証金	235,205 "																																																																
保証委託並びに保証契	625,000 "																																																																
約書に基づく求償債務																																																																	
計	6,448,344 "																																																																
銀行預金	45,000千円																																																																
投資有価証券	2,220 "																																																																
<p>※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table>	建物	42,450千円	<p>※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table>	建物	42,450千円																																																												
建物	42,450千円																																																																
建物	42,450千円																																																																
<p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、88,950千円であります。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、53,873千円であります。</p>																																																																
<p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,320,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	5,700,000千円	借入実行残高	4,320,000 "	差引額	1,380,000 "	<p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,950,000千円	借入実行残高	3,100,000 "	差引額	1,850,000 "																																																				
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	5,700,000千円																																																																
借入実行残高	4,320,000 "																																																																
差引額	1,380,000 "																																																																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,950,000千円																																																																
借入実行残高	3,100,000 "																																																																
差引額	1,850,000 "																																																																

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
※6 資本金に関する事項 会社が発行する株式 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,140,000株 7 商法施行規則124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 21,643千円	※6 _____  7 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月20日 至 平成18年2月21日)	当事業年度 (自 平成18年2月20日 至 平成19年2月20日)									
※1 関係会社との主な取引 経営指導料 25,220千円 ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内容 建物・構築物除却損 13,419千円 工具器具備品除却損 325 〃 権利金除却損 1,118 〃 撤去費用 3,361 〃 計 18,225 〃 ※4 _____	※1 関係会社との主な取引 経営指導料 26,610千円 ※2 固定資産売却益の主な内容は、土地売却益24,543千円であります。 ※3 固定資産除却損の内容 建物・構築物除却損 3,080千円 工具器具備品除却損 639 〃 建設仮勘定 4,144 〃 撤去費用 9,035 〃 その他 1,250 〃 計 18,150 〃 ※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="826 1205 1353 1361"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能限度額まで減少し、当該減少額116,818千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物47,576千円、構築物38,064千円、借地権等31,177千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p> ※5 _____ ※5 出店中止損は出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であり ます。	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県
用途	種類	場所								
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県								
遊休資産	構築物等	宮城県								



## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	83,783	45,881	37,901	建物	83,783	57,924	25,858
機械及び 装置	8,939	8,474	464	機械及び 装置	8,939	8,939	—
工具、器具 及び備品	1,925,495	1,274,721	650,773	工具、器具 及び備品	1,690,487	1,183,144	507,343
ソフトウェア	69,590	28,370	41,219	ソフトウェア	83,390	43,931	39,458
合計	2,087,808	1,357,447	730,360	合計	1,866,600	1,293,939	572,660
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		289,569千円		1年以内		245,793千円	
1年超		452,190 "		1年超		334,112 "	
合計		741,760千円		合計		579,905千円	
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
				支払リース料		305,903千円	
		375,777千円		減価償却費相当額		289,819 "	
		359,463 "		支払利息相当額		5,162 "	
		8,123 "					
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
	平成18年2月20日	平成19年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費超過額	3,449千円	48,156千円
退職給付引当金超過額	16,142 "	30,434 "
役員退職慰労引当金超過額	37,882 "	40,868 "
未払賞与超過額	37,709 "	37,596 "
未払事業税等否認	20,676 "	24,647 "
関係会社株式減損否認	29,196 "	30,392 "
子会社損失引当金否認	6,000 "	41,175 "
その他	7,662 "	11,395 "
繰延税金資産小計	158,718 "	264,666 "
評価性引当額	△38,292 "	△84,844 "
繰延税金資産合計	120,426千円	179,822千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,429 "	△1,219 "
繰延税金資産(負債)の純額	105,997千円	178,603千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前事業年度	当事業年度
	平成18年2月20日	平成19年2月20日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	1.3 "	1.3 "
住民税均等割	1.1 "	1.2 "
評価性引当額	1.0 "	7.1 "
過年度法人税、住民税	— "	1.8 "
役員賞与引当金	— "	1.1 "
その他	0.3 "	△0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	52.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1株当たり純資産額	417円72銭	1株当たり純資産額	488円86銭
1株当たり当期純利益	60円26銭	1株当たり当期純利益	58円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円36銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年2月20日)	当事業年度末 (平成19年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,037,338
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,037,338
普通株式の発行済株式数(千株)	—	6,213
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	6,213

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	314,321	314,086
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,947	314,086
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	13,374	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,374	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,993	5,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	2,105	2,106
当期純利益調整額(千円)	2,105	2,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	—	—
新株引受権	59	4
新株予約権	443	451
普通株式増加数(千株)	502	456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>当社は、平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 契約日 平成19年3月30日</li><li>② 借入枠 1,500百万円</li><li>③ 契約期間 平成19年3月30日より 平成24年3月30日まで</li><li>④ 借入申込期間 契約日より1年間</li><li>⑤ 借入利率 全銀協Tibor+0.750%</li><li>⑥ 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行</li><li>⑦ 資金使途 設備資金</li></ul>

## **7. 役員の変動**

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①退任予定取締役（平成19年5月16日）

取締役副社長 仙波 詔

以 上